

先進地視察でまちづくり学ぶ

15年度の所管事務調査が終了

本町議会には、総務、教育民生、産業建設の三常任委員会があり、毎年町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度の所管事務調査がこのほど終了しました。このうち、先進地に出向いての町外調査の概要をお伝えします。

総務 税徴収の取り組みと防災行政を調査

総務常任委員会（川村敬一委員長・委員五人）の町外調査は十月八日～十日まで行われ「徴収の成果を上げる具体的取り組み状況と、防災に関する取り組み状況」をテーマに青森県木造町と深浦町を訪ねました。

●青森県木造町 新規滞納者は作らない

木造町（人口二万九千人）では、「新規の滞納者は作らない」を基本に納税指導

青森県木造町で税徴収の取り組みについて説明を受ける総務常任委員

●青森県深浦町
防災は早期の情報伝達

深浦町（人口九千人）では、日本海中部地震による津波後、防災行政無線、津波観測計、高台への避難用トンネル、消防団への車両

配備などを行っており、独自の防災の日も設定しています。津波を想定した防災訓練の参加者は約三十%と防災に対する意識が高くなっています。一人暮らし老人対策は、地域コミュニティや消防団にお願いしていますが、防災の基本として避難の徹底を呼びかけており、町民に早めに早く情報を伝え、避難させるのが大事であるかを改めて感じました。



大槌町の学校給食センターを視察する教育民生常任委員

教育民生 学校給食の現状など調査

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長・委員六人）の町外調査は十月三十日に、「学校給食の現状」をテーマに釜石市と大槌町を、十一月十一日に「高齢者ミニデイサービス活動の取り組み」をテーマに大東町を訪ねました。

●釜石市 地元食材を活用

釜石市（人口四万五千人）では、給食センター（平成三年開設）で十二校分、自校方式で二校分の給食を実施しています。給食センターの調理、配送、仕入な

●大槌町
給食センター建て替えを計画

大槌町（人口一万七千人）

どは業者に全面的に委託しており、食材は地元産を取り入れ、添加物を使った食材は極力避けるようにしています。また、行事食や旬を考慮した子供に伝えたい料理を主としています。給食費は一食当り二百七十八円となっております。



青森県木造町で税徴収の取り組みについて説明を受ける総務常任委員

では、給食センター（昭和四十九年五月開設）で七校分、自校方式で二校分の給食を実施しています。給食センターは老朽化していることから建て替えを計画しており、二千食規模での事業を見込んでいます。運営は配送だけを民間委託し、調理、仕入れなどは直営で実施しています。給食費は一食当り小学校が二百五十三円、中学校が二百九十二円となっております。

産業建設 地域産業の振興策探る

●大東町
ふれあいサロンで痴ほう解消

大東町（人口二万八千人）では、高齢化率が三十三%

と高くなっており、この問題を解決するため「ひとり暮らし老人連絡員事業」や「シルバー乗車運賃割引サービス」を実施しています。中でも、長く元気老人であるための方策として「ふれ

あいいきいきサロン」を開設し、気軽に取り組めるお茶飲み会中心の活動を行い、痴ほう性老人の痴ほうの軽減や、地域で安心して暮らせる環境づくりの取り組みが行われていました。

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長・委員六人）の町外調査は十月十六日～十七日まで行われ「官民一体となったグリーン・ツーリズムの推進状況と課題」をテーマに山形県

●山形県金山町
住民主体の取り組み

金山町（人口七千人）では、豊かな自然と産業を生かして、農家が協力し自然・農



山形県金山町で街並み景観づくりの説明を受ける産業建設常任委員

業・農村文化を体験できる取り組み（金山二十八人衆）を住民主体で行っています。また、「街並みづくり百年運動推進事業」を制定し、風景と街並みが調和する美しい町の形成のため金山型住宅（切妻屋根、白壁、下

見板）の建設を推奨しており、この取り組みが相乗効果をもたらした年々訪れる人が多くなっているそうです。本町でも観光資源となる素材はそろっており、地域特性を生かした振興策を考える必要があると感じました。

調査を基に町に要望書

各常任委員会では、平成15年度に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月12日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①「受益と負担」「選択と集中」を基本とした財政運営については、あらゆる場面で経費の節減を進め、町民のニーズを見極め事業の実施に当たってほしい。
- ②納税組合の育成や担当課以外の職員の応援体制を確立し、徴収率の向上に努めてほしい。
- ③予防防災（火災・地震・津波）の地域での取り組みについては、近隣で助け合う自主防災への取り組みが重要であり、防災計画の見直しを含め、総合的な取り組みをしてほしい。

■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題については、介護保険制度改正の趣旨を住民に理解してもらい、減免対象者には保険料や利用料の減免を受けるよう指導してほしい。
- ②社会福祉施設の管理運営については、子育て支援策として、第3子以降の保険料無料化を早期に実現してほしい。
- ③学校施設の管理運営については、津波注意報・警報及び不審者など、危機管理に対するマニュアルを整備し、各校の対応策を策定してほしい。
- ④学校給食については、給食に係る各種資料を住民に公開し、広くアンケートを取り町内の実態を把握してほしい。

■産業建設常任委員会

- ①柳沢北浜地区土地区画整理事業については、地域産業の活性化と地元業者育成の観点から、地元業者を優先させる配慮をしてほしい。
- ②船越家族旅行村の土壌を改良し多年草などの観賞用植物を植栽するなど、付加価値を高める整備を行い、利用客や観光客の増大を図る有効活用策の検討を進めてほしい。
- ③漁業不振や農作物の冷害など経済不況の中、基幹産業である農漁業の再生は急務である。地域産業に潤いと活力を持たせる効果的な施策の展開が必要である。「山田型観光振興策」を確立させ、地場産業を再生させる手立てを講じてほしい。